



2022年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年6月6日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
 コード番号 7605 URL <https://www.fujicorporation.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 多賀 睦実

TEL 022-348-3300

四半期報告書提出予定日 2022年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の業績(2021年11月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	24,827		3,634		3,782		2,583	
2021年10月期第2四半期	22,715	21.1	2,837	32.2	3,091	35.1	2,106	35.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	126.35	126.10
2021年10月期第2四半期	103.06	102.84

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第2四半期	30,828	22,178	71.8	1,098.02
2021年10月期	29,366	20,428	69.4	995.81

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 22,141百万円 2021年10月期 20,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		22.50	22.50
2022年10月期		0.00			
2022年10月期(予想)				20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 期末配当金の内訳 2021年10月期 普通配当 20円00銭 特別配当 2円50銭
 2022年10月期 普通配当 20円00銭

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000		4,000		4,350		3,000		146.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、業績予想の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期2Q	20,970,000 株	2021年10月期	20,970,000 株
期末自己株式数	2022年10月期2Q	804,810 株	2021年10月期	500,166 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期2Q	20,446,891 株	2021年10月期2Q	20,438,392 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
3. その他	8
販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年11月1日～2022年4月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が少しずつ緩和されはじめ、先行きは、各種政策の効果や海外経済の改善から景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに注意しなければならない状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、全国的な多雪によるスタッドレスタイヤの需要増加に対し、前期に行った、受注から出荷までの効率化を目的とした一連のシステム改修が功を奏した冬季商戦の好業績に加え、各タイヤメーカーの一斉値上げによる値上げ前特需により第2四半期会計期間も好調に終えることができました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は24,827百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は3,634百万円(前年同期比28.1%増)、経常利益は3,782百万円(前年同期比22.4%増)、四半期純利益は2,583百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤ・ホイールは21,479百万円(前年同期比8.4%増)、用品は1,590百万円(前年同期比10.5%増)、作業料は1,757百万円(前年同期比20.5%増)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は15,389百万円(前年同期比5.8%増)、本部売上高は9,437百万円(前年同期比15.6%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は30,828百万円(前事業年度末比1,462百万円の増加)となりました。主な変動要因は、現金及び預金3,223百万円の増加、売掛金732百万円の減少、商品1,110百万円の減少、前払費用257百万円の増加、未収入金356百万円の減少、投資その他の資産261百万円の増加などによるものであります。

また、負債は8,650百万円(前事業年度末比287百万円の減少)となりました。主な変動要因は、買掛金1,248百万円の減少、前受収益237百万円の増加、未払法人税等383百万円の増加、及びその他固定負債295百万円の増加などによるものであります。

なお、純資産は22,178百万円(前事業年度末比1,749百万円の増加)となりました。主な変動要因は、利益剰余金2,122百万円の増加及び自己株式425百万円の増加などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、当第2四半期会計期間において、将来予測について合理的に把握することが困難なため、現段階においては、2021年12月15日に公表しました「2021年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予想を据え置くことといたしました。なお、業績見通し等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,522	5,620,232
売掛金	3,236,165	2,503,363
商品	6,618,721	5,508,319
前払費用	622,434	879,669
未収入金	1,714,880	1,358,676
その他	86,391	97,578
貸倒引当金	△16,452	△16,452
流動資産合計	14,658,664	15,951,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,832,489	7,832,489
減価償却累計額	△2,054,157	△2,204,290
建物(純額)	5,778,332	5,628,199
土地	3,055,115	3,055,115
その他	8,802,548	9,208,852
減価償却累計額	△4,574,297	△4,922,444
その他(純額)	4,228,250	4,286,408
有形固定資産合計	13,061,698	12,969,723
無形固定資産	257,021	256,604
投資その他の資産	1,388,724	1,650,547
固定資産合計	14,707,444	14,876,875
資産合計	29,366,108	30,828,263

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,157,978	2,909,685
未払法人税等	904,176	1,288,159
賞与引当金	73,040	73,960
前受金	617,858	718,716
前受収益	868,709	1,106,706
その他	1,290,007	1,206,088
流動負債合計	7,911,770	7,303,316
固定負債		
退職給付引当金	272,203	296,328
資産除去債務	234,532	235,865
その他	518,800	814,682
固定負債合計	1,025,536	1,346,876
負債合計	8,937,307	8,650,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金	1,330,884	1,391,066
利益剰余金	17,846,715	19,969,645
自己株式	△30,034	△455,458
株主資本合計	20,384,080	22,141,769
新株予約権	44,720	36,300
純資産合計	20,428,801	22,178,069
負債純資産合計	29,366,108	30,828,263

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	22,715,057	24,827,233
売上原価	15,250,190	16,459,661
売上総利益	7,464,866	8,367,571
販売費及び一般管理費	4,627,576	4,733,009
営業利益	2,837,290	3,634,562
営業外収益		
受取利息	1,878	2,264
不動産賃貸料	16,920	12,240
受取保険金	126,414	98,125
保険解約返戻金	84,165	—
その他	42,072	48,072
営業外収益合計	271,451	160,702
営業外費用		
支払利息	5,424	2,171
不動産賃貸費用	9,123	3,615
その他	3,072	7,387
営業外費用合計	17,620	13,174
経常利益	3,091,120	3,782,090
特別利益		
固定資産売却益	1,074	493
特別利益合計	1,074	493
特別損失		
固定資産売却損	75	—
店舗移転損失	21,500	—
特別損失合計	21,575	—
税引前四半期純利益	3,070,620	3,782,584
法人税等	964,177	1,199,082
四半期純利益	2,106,442	2,583,501

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,070,620	3,782,584
減価償却費	597,150	568,651
株式報酬費用	17,232	49,214
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,070	920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,648	24,125
受取利息及び受取配当金	△1,878	△2,264
支払利息	5,424	2,171
固定資産売却損益(△は益)	△999	△493
店舗移転損失	21,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	496,257	833,659
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,158,473	1,110,401
前払費用の増減額(△は増加)	△109,432	△257,234
未収入金の増減額(△は増加)	337,965	356,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△636,914	△1,248,293
前受収益の増減額(△は減少)	166,257	237,996
未払消費税等の増減額(△は減少)	479,364	△35,925
その他	△156,591	△2,906
小計	5,456,148	5,418,813
利息及び配当金の受取額	1,878	2,264
利息の支払額	△7,166	△2,171
法人税等の支払額	△584,367	△849,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,866,492	4,569,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額(△は増加)	△3,368	△68,990
有形固定資産の取得による支出	△178,542	△119,667
有形固定資産の売却による収入	6,702	745
無形固定資産の取得による支出	△32,161	△37,562
保険解約返戻金の受取額	208,916	—
建設協力金の支払による支出	—	△300,000
その他	15,125	8,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,672	△517,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,266,666	—
リース債務の返済による支出	△11,471	△12,864
自己株式の取得による支出	—	△428,931
配当金の支払額	△406,942	△459,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,685,080	△901,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,198,085	3,150,564
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,184	2,391,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,704,270	5,542,173

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式363,200株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が425百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が455百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算出方法

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が245,130千円減少、販売費及び一般管理費は245,130千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

販売の状況

(品種別売上高)

品種	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	19,817,189	87.3	21,479,437	86.5
用品	1,438,800	6.3	1,590,174	6.4
作業料	1,459,067	6.4	1,757,621	7.1
合計	22,715,057	100.0	24,827,233	100.0

(販路別売上高)

形態	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	14,549,588	64.1	15,389,494	62.0
本部売上	8,165,469	35.9	9,437,738	38.0
合計	22,715,057	100.0	24,827,233	100.0